

NPO 法人五つの健康舎健康大学講義ノート（4回シリーズ）

「世界の人口動態と飢餓・貧困における諸問題」

第1回人口統計と貧困の分布

第2回スーザン・ジョージ夫人の告発～なぜ世界の半分が飢えているのか

第3回「飢餓大陸」アフリカの現状と苦悩

第4回貧困と世界の安全保障（グローバル・インセキュリティン）

・人口統計と貧困の分布

…発展途上国の40%の国民8億人が絶対的貧困（子供を残すという種の保存の可能性を信じられない生活状況）の状況におかれ、うち大部分は農村に住んでおり、この状況は少なくとも紀元2000年まで続くであろう。（1973年、マクナマラ世界銀行総裁）

これほどまでに悲しい予言が的中した世界に、いまわれわれは暮らしている。

（以下の1及び2項は主に、吉田隆彦著「人口波動で未来を読む」1996によった）

1. 世界の人口・

国連人口部が1992年に行った世界人口推計（中位推計）によって浮かびあがってくるのは、次のような問題点だ。

人類の歴史上、数万年かかって到達した57億人が、わずか60年で倍増する。

増加分のほとんどが発展途上国であり、先進国の人口は現在の12億人前後で停滞する。世界人口に占める先進国の比重は、現在の20%から2050年には15%に落ちる。

人口増加に伴う食糧、資源、エネルギーなどの需給バランスの悪化。

- ・ヨーロッパ先進国の国民は途上国の国民に対し、食糧消費量で2.5倍、鉱物原材料で8～10倍、エネルギーで10～30倍の消費
- ・途上国の生活水準の改善は、2050年に人口が2倍、食糧は4倍、資源エネルギーは20～30倍を必要とする。

環境問題の拡大。現在世界人口の1/4が3/4のCO₂を発生させている。途上国が先進国並みの生活を求めれば、CO₂排出量は6倍にふくらむ。

以上の問題点が示しているのは、「工業現波」（1400～2200年、現在まで地球上の人口は4億6000万人から57億人へと11倍に急増した）の限界が問題であり、この波動の人口容量を作り出してきた科学技術と工業化そのものにも限界が見えてきたということであろう。

<図表6 1、6 2>

今や先進諸国は、現在以上の人口増加や生活水準の上昇を早急に止めねばならない。家電や自動車に代表される、先進国のライフスタイルを世界中にばらまくことも早急に止めねばならない。先進国は資源、エネルギーの輸入を減少するだけでなく、輸出もまた減少しなければならないのだ。

注：国連等人口推計の動き <資料：図表 1>

・40億人（1976年）～75億（2007）

- ・ 57 億 (1992) ~ 62 億 (2000) ~ 85 億 (2025) ~ 100 億 (2050) ~ 110 億 (2100)
- ・ 60 億 (2000) ~ 83 億 (2025) ~ 98 億 (2050) ~ 110 億(2100)
- ・ 65 億 (2000) ~ 91 億 (2050)
- ・ 64 億 5000 (2004) ~ 89 億 (2050) 「世界人口白書」
- ・ 93 億(2050):インド(16 億)、中国(14 億)、アメリカ(4 億)、日本(1 億)「ポピュレーション・レビュー・ビューロー (PRB)」
- ・ 条件付で、80 億 (2030)「ニューハンプシャー大学研究グループ (限界を超えて)」

現在までのところ国連の予測より、世界の人口増加率は高まっているが、2050 年を基点とする人口はやや低位の推計となっており、吉田氏も地球人口は、2030 年 80 億人前後で安定期に入ると見ている。

一方先進国についてみると、国連と日本の国立社会保障・人口問題研究所の人口予測は、国によってピークに差はあるものの、全体として減少すると見ている。イタリアではすでに人口が減り始めており、日本のピークは 2006 年 (2005 年に早まるかもしれない)、アジアでも韓国、シンガポールなど長期的に減少し、中国ですら 2030 年の 14.5 億人をピークに減少に向かう。つまり経済発展に成功した多くの国で人口が減少していくのである。

実際世界の人口増加率は鈍化してきており、現在の伸び率は 1.2 % と 35 年前の半分のペースに落ちている。

2. 日本の人口 <資料：図表 1. 4 1 >

1992 年の厚生省人口問題研究所の「日本の将来推計人口」に基づく仮定で、合計特殊出生率を高位、中位、低位の 3 ケース別に予測すれば...

高位値	1 億 3446 万人 (2015 年) ~ 1 億 3251 (2025) ~ 1 億 2760 (2050) ~ 1 億 3049 (2090)
中位値	1 億 3044 万人(2011 年) ~ 1 億 2581 (2025) ~ 1 億 1151 (2050) ~ 9573 (2090)
低位値	1 億 2714 万人 (2006 年) ~ 1 億 1829 (2025) ~ 9442 (2050) ~ 6159 (2090)

以上の 3 ケースに、最近の人口動向を重ねてみると、最も接近しているのは低位値である。また民間諸機関の予測も、ほとんどが低位値に近い数字を推計している。

その通り、ほぼ 10 年後のデータは、2004 年の出生率 1.28、2005 年 3 月末時点の総人口 1 億 2686 人、男性人口は 10680 人の減少に転じている。さらに直近報道によれば、2005 年上期の日本の人口は、31034 人の自然減となっており、予測より 2 年早く人口減少が始まる。このままの出生率が続けば、500 年後の日本の人口はわずか 13 万人と、ほぼ縄文時代並みの人口水準になってしまうだろう。

(神田玲子総合研究開発機構研究員)

注：ちなみに 2004 年の世界の最低出生率は韓国の 1.16 である。

高齢少子化を特徴とするわが国の人口減少が矛盾を拡大するのは、マクロ経済における財政や社会保障費の問題にとどまらない。過疎地を含む非都市圏は、すでに人口が減ってお

り、国土交通省の予測では、2030年には非都市圏の9割が人口減となり、2000年比で26%減るとされる。さらに同省が行った全国の市町村を対象とする調査では、人口10万人以上の都市から1時間圏外の周辺地域で、61%が集落消滅の「可能性あり」「どちらとも言えない」と回答、これらの地域の居住人口は日本全体の9%でしかないが、耕作地を含め国土の45%を占める。農家の実情はもっと暗い。政府が発表した「企業白書」は、2003年の農家戸数が220万戸と5年前に比べて13%も減り、今後も高齢農業従事者がリタイヤするため農家の減少は加速すると述べている。農地面積は1998年491万ヘクタールから、2010年には予測を大きく上回る452万ヘクタールになると農水省は踏んでいる。これらのことが意味するのは、都市への人口流入と生活環境、水質の悪化がもたらす社会的影響を、もはや制御できない事態になるであろうということである。

3. 貧困の分布と事実

- ・1990年時点で、1日1ドル未満で暮らす「貧困層」人口は、世界の29%、15億人にのぼる。(国連)
- ・世界の貧困層は、1985年の11億人から98年に12億人、2000年までに13億人に達すると見込まれている。うち年収70ドル以下の「極貧層」は9億人を占める。(世界銀行)
- ・1日2ドル以下で生活する人々は28億人(「地球白書」)
- ・1990年代飢餓人口は減少したが、その後増加に転じ、現在8億人に上っている。(FAO)
- ・途上国で栄養不足の状態にある人の数は、現在8億に達しており、世界中では20億に近い人々が、栄養不足か栄養失調に苦しんでいる。
- ・1人当り国民所得が200ドル以下の国に約10億人が住み、アメリカ市民の1%のエネルギーを消費している。
- ・サハラ砂漠以南地域(サブサハラ、アフリカ)には、47カ国8億人が住んでいるが、その半分近くが1日1ドル以下の「貧困層」
- ・サブサハラでは、1981-2001年の間に貧困層は42%から47%に上昇した。
- ・国際労働機関(ILO)の「2004-05の世界雇用報告」(2003年推計)
世界の労働人口の49.7%が1日2ドル以下で生活し、サブサハラでは総人口の9割に達する。

1日1ドル以下で暮らす労働者は世界の19.7%、この比率は2015年になっても13.1%までしか低下しない。

国連推計ではこの時点の人口は70億の半ばになっており、労働者数は増加が見込まれる。むろんここで分類される「労働者」の大半は「農民」である。

- ・途上国の16億人、世界人口の1/4が家庭で電気を使えない生活を送っている。(2003年、国際エネルギー財団)
- ・下水施設を利用できない人は、世界人口の40%を超える26億人余りに達し、2015年になってもほとんど変わらない。発展途上国で急速に進む都市化と農村部の貧困などが原因。(国連)
- ・国連教育科学文化機関(ユネスコ)報告書(2001年資料)

世界全体の就学児童 6 億 5002 万人に対し、未就学児童 1 億 300 万人、うち 97 % は発展途上国の子供

女子の未就学児童が 57% を占め、モロッコ (63 %)、インド (66%) など、アラブ、南西アジアに集中している。

15 歳以上の非識字率は 18.3 % (約 8 億人)、うち 64% が女性。インド、中国、バングラデッシュ、パキスタンなど 9 カ国で全非識字者の 70% が女性である。

- ・世界の栄養失調人口は 12 億人、一方太り過ぎ人口も 12 億人に急増している。(ワールド・ウォッチ研究所)
- ・「貧困層」は先進国でも、貧富の拡大に伴って増加していると見込まれる。世銀、IMF 合同開発委員会は、国連の「ミレニアム開発目標」(1 日 1 ドル未満の人口を 2015 年まで半減させる、乳幼児の死亡率を 1990 年の 1/3 に減らすなどの目標)の達成は困難との共同声明を発表した。理由にアフリカ、南アジア地域を中心に貧困撲滅が進んでいないことをあげている。

注：アジア開発銀行 (ADB) の「05 年 ADB 主要指標 (2005.8 月)」によると、アジアの途上国の「貧困層」は、1990 年の 1/3 から 1/5 に改善した。実数ベースでは、90 年、9 億 2100 万人から 6 億 2100 万人に減少、うち 80 % (3 億 2600 万人) は中国とインドに集中している。

4. 「貧困」の多様な実態

次に日本でも容易に入手できる出版物から、「絶望的」な事実と数字を並べてみよう。(本項は文末の () 内に出典を明記したもの以外、「地球白書 2005 06」(ワールド・ウォッチ研究所) によった。)

同書では、食糧危機について年次毎に警鐘を鳴らしており、一部を転載する。

- 1996 年 近い将来、食糧の希少化が持続的な人口増化をもたらすであろう
- 1997 年 イデオロギー紛争が終わりを告げたいま、食糧不足が歴史の中心命題として浮上してこよう
- 1998 年 世界が食糧不足の時代に移行しつつある
- 1999 年 推計 8 億 4100 万の人びとが飢えや栄養不良の状態にあり、その原因で毎日 1 万 9000 人の子供が死亡している。

本書は 1984 年創刊、初代所長はレスター・ブラウン、20 年近くも本書の執筆にあたった。

- ・ 国家間の貧富の差の拡大 (1970 95 年間の年率 GDP 伸び率)
上位 1/3 が 1.9%、中位 1/3 が 0.7%、下位 1/3 では全く増えていない。
- ・ 1 人当りの耕地の利用可能量は急速に低下している。「欠乏基準」(1 人当たり 0.07 ヘクタール)を下回っている国は 30 カ国、そのほとんどがアフリカと中東である。

<表 2 3 >

- ・ 地球上の全資源の 80% は、20% の人々に支配されている。
- ・ 途上国に住む 14 億人の内、乾燥地に 5 億人、やせた土地に 4 億人、土地なし農民 2 億人、残りは森林伐採地に住む。

- ・ フード・セキュリティ～企業型農業の広がりや単一栽培の促進（緑の革命）は、食料の安全性と品質に対する不安の高まりを導いている。
- ・ 途上国への援助供出額は、1992年の730億ドルから2002年は570億ドルに落ちる一方、1994～2002年に途上国から流出した総額は5600億ドルであった（国連）
- ・ 2000年、年間30万人が武力紛争で死亡、ほぼ同数が貧困が原因で死んでいる。
- ・ パレスチナでは、1999～2003年の間で、貧困率が20%から50%に上昇した。あまりに長い紛争が原因である。
- ・ 世界の軍事支出は年間1兆ドルに近い。うち2110億ドルがイラク戦争につきこまれているが、その半分以下で栄養不足や衛生の向上に対する援助の総額を賄える。
- ・ 2001年には麻薬の密売で、3000～5000億ドルが犯罪組織に流れた。
- ・ 全世界で病気にかかっている90%の人びと（低中所得国）にかけている医療費は、世界の11%でしかない。製薬会社は、貧しい人びとの病気向けに薬を開発しようとしなからである。熱帯病（マラリア、チフスなど）に適した医薬品は、1975～97年に販売された133種の1割にすぎない。
- ・ 2001年、アメリカの1人当たり医療費4887ドルに対し、ニジェール（6ドル）、シエラレオネ（7ドル）、ナイジェリア（15ドル）～いまのところ（近い将来も）、この人々には医療を受ける手立てはない。
- ・ 健康寿命（HALE）というのがある。病気にならずに（健康で）平均寿命まで生きられる年数のことであるが、もっとも長い日本の75歳に対して、シエラレオネは28.6歳、つまり日本人の1/3の時間しか健康でいられない。（表3-2）
- ・ サブサハラでは、2003年2660万人がHIVに感染し、230万人が死亡した。同地域33カ国のGDPは、1992～2002年にかけて毎年1.1%減少し、その損失は1440億ドルに達した。サブサハラで農業の担い手は80%が女性であるが、その60%はエイズに感染している。高いHIV感染率の結果として、生産年齢人口は5年ごとに10%以上失われている。（先進国では1%）＜表2-2＞
- ・ ILOは治療が促進されない限り、2015年までに7400万人の労働者（農民）がエイズ関連の原因で死亡すると予測している。その数は南ア共和国やタイの総人口に等しい。以上について、特別な感想や意見を述べる必要はないように思う。

5. 日本を含めた各国の「貧困」にかかわる事情

（1）日本

1980年代あたりから所得分配の不平等化が進行し、最近のOECDの加盟国調査によると、わが国の貧困率は15.3%とされ、メキシコの20.3%に次いで、アメリカ、トルコ、アイルランドに続き5番目の高さになっている。OECDの定義は、全国民の平均的所得の50%以下の家計を貧困者と見なすが、10年程前までは8%台だった。（橘木京大教授）

10年で2倍という深刻さは、生活保護制度の受給者の数で実感することができ